

目次

I. 本事業の背景.....	3
1. 概要と目的.....	3
1) 5カ年事業概要と目標.....	3
2) 平成26年度の目的.....	4
3) 5カ年工程表.....	5
2. 平成26年度実施体制.....	7
II. 活動報告.....	9
1. 事業統括部会.....	11
1) 本年度活動目標.....	13
2) 活動概要.....	13
3) 次年度へ向けての課題.....	23
2. 地域リハビリテーション学履修証明プログラム検討部会.....	25
1) 本年度活動目標.....	27
2) 活動概要.....	27
3) 次年度へ向けての課題.....	31
3. 学士課程教育プログラム検討部会.....	33
1) 本年度活動目標.....	35
2) 活動概要.....	35
3) 次年度へ向けての課題.....	37
4. 学習支援環境検討部会.....	39
1) 本年度活動目標.....	41
2) 活動概要.....	41
3) 次年度へ向けての課題.....	45
5. 広報部会.....	47
1) 本年度活動目標.....	49
2) 活動概要.....	49
3) 次年度へ向けての課題.....	49
6. 実践評価部会.....	51
1) 本年度活動目標.....	53
2) 活動概要.....	53
3) 次年度に向けての課題.....	54
III. 資料.....	55

I. 本事業の背景

1. 概要と目的

1) 5カ年事業概要と目標

本事業は、実習指導者と学士課程の学生に向けた2つの教育プログラムにより、在宅ケアで活躍できる理学療法士及び作業療法士の人材育成を目指す取り組みである。実習指導者教育プログラムは、本学研究科に遠隔学習を可能とする環境を整えた「地域リハビリテーション学」を学ぶコースを開設し、病院勤務の指導者には病院から在宅ケアへ円滑に患者をつなぐための制度理解を、訪問リハ等在宅支援に関わる指導者には医療とのネットワーク構築を、それぞれ促すような人材育成を目指す。学士課程教育プログラムは、在宅リハビリテーションの講義と実習から構成し、指導者向けプログラム修了者が関わりながら地域医療のあり方を習得させる。在宅ケアを習得した新卒者と、医療と在宅ケアの連携体制づくりの概念を学んだ臨床家を輩出するプログラム完成後は、患者と医療情報が円滑に循環する医療・在宅ケア大阪モデル（仮称）を試行し、事業の波及効果をねらう。

本補助事業の全体の目的は、実習指導者と学士課程の学生に向けた2つの教育プログラムにより、在宅ケアで活躍できる理学療法士及び作業療法士の人材育成を推進することである。この取り組みは、地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療・介護が推進される中、リハビリテーション専門職の在宅ケアにおける社会的ニーズに応えるべく、在宅リハビリテーション技術に加え、医療と在宅ケアのネットワーク化を促進できる人材育成の強化を図るものである。

- ① 実習指導者教育プログラムは、本学大学院に「地域リハビリテーション学」コースを履修証明制度の活用により設けるものであり、医師、看護師、保健師、社会福祉士、医療経済学者、行政担当者、システムエンジニア等を講師として招き、病院と在宅ケアの連携を理解・推進する知識習得及び専門職としてのスキルアップを進める。
- ② 学士課程教育プログラムは、在宅リハビリテーションの講義と実習から構成する。講義では在宅支援に関わる臨床指導者を講師として招き、在宅リハビリテーションにおける技術、リスクマネジメント、及び家族介護者の健康支援等について修得した後、訪問リハビリテーション等の実習を通じて実践的技術の修得と対象者の実像理解を促進する。

本事業の最終目標は、患者と医療情報が円滑に循環する医療・在宅ケア大阪モデルの構築である。医療と在宅ケアの連携体制づくりの概念を学んだ臨床家と在宅ケアの概念及び技術を習得した新卒者の輩出により、在宅ケア情報共有システムの制度的定着を目指す。

2) 平成26年度の目的

- 実習指導者教育プログラム「地域リハビリテーション学」が在宅ケア現場の問題・課題と齟齬のないよう、訪問看護ステーション及び在宅医療を担う開業医への意見聴取を行う。また、患者と医療情報が円滑に循環する医療・在宅ケア大阪モデルの構築を目指すため、医療情報の地域共有を進める地区への視察を行い、在宅ケアにおけるセラピストが適切な患者情報を収集し難い背景、解決に向けた課題等の問題整理を行う。
- 実習指導者教育プログラム及び学士課程教育プログラムの展開を臨床実習施設全体へ周知するために、病院及び訪問リハビリテーション等を実施する事業所の臨床実習指導者（理学療法士・作業療法士）に向けた説明会を開催する。また、学士課程での在宅ケアの実践的技術の修得と対象者の実像理解に向けた指導方法の工夫に資するワークショップを行う。本学総合リハビリテーション学類教員に向けては、両プログラムの改善につながるFDを開催する。
- 平成27年度に実施する実習指導者教育プログラム及び学士課程教育プログラムの構築を行う。
- 実習指導者の遠隔学習を可能とするため、連携企業とともに配信環境整備の推進を図る。併せて、講義を担当する教員及び非常勤講師に対して遠隔講義実施のための研修を行う。
- 本補助事業の教育プログラムが効果的に実行・推進されるために、評価方法の立案及び学外の有識者を含む委員会設置などの評価体制を整える。

3) 5カ年工種表

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」における工程表

① 本事業終了後の達成目標		本事業終了後の達成目標			
達成目標		<p>今後の地域包括ケアシステムにおいて求められる高い実践能力と指導能力を有する理学療法士・作業療法士を育成できる環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府立大学士課程において、院内臨床実習から在宅リハビリテーション(講義・実習)までを体系的に修得させるシステムを構築する。 ・同大学大学院総合リハビリテーション学研究所において、病院勤務および訪問リハ等に関わる実習指導者による、医療と在宅ケアの連携体制づくりを支援する履修証明プログラムコースを設置する。 ・患者と医療情報が円滑に循環する医療・在宅ケア情報共有システム(大阪モデル(仮称))を試行、提案する。 			
② 年度別のインプット、プロセス、アウトプット、アウトカム		本事業終了後の達成目標			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
インプット ・プロセス (投入、 入力、 活動、 行動)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業統括部会の設置 ・授業コンテンツの作成開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅リハビリテーション学」開講: 理学療法専攻・作業療法専攻3年生 ・「在宅リハビリテーション実習」実施: 理学療法専攻・作業療法専攻4年生 ・地域リハビリテーション学コース、後期より新規受入れ: 20名(うち理学療法士10名、作業療法士10名) ・臨床実習指導者に向けて地域リハビリテーション学コースの説明会を開催 ・臨床実習指導者と学内教員とのワークショップを開催(年2回) ・学内でのFDを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅リハビリテーション学」開講: 理学療法専攻・作業療法専攻3年生 ・「在宅リハビリテーション実習」実施: 理学療法専攻・作業療法専攻4年生 ・地域リハビリテーション学コース新規受入れ: 20名(うち理学療法士10名、作業療法士10名) ・臨床実習指導者に向けて地域リハビリテーション学コースの説明会を開催 ・臨床実習指導者と学内教員とのワークショップを開催(年2回) ・学内でのFDを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅リハビリテーション学」開講: 理学療法専攻・作業療法専攻3年生 ・「在宅リハビリテーション実習」実施: 理学療法専攻・作業療法専攻4年生 ・地域リハビリテーション学コース新規受入れ: 30名(うち理学療法士15名、作業療法士15名) ・臨床実習指導者に向けて地域リハビリテーション学コースの説明会を開催 ・臨床実習指導者と学内教員とのワークショップを開催(年2回) ・学内でのFDを開催 ・医療・在宅ケア情報共有システムを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅リハビリテーション学」開講: 理学療法専攻・作業療法専攻3年生 ・「在宅リハビリテーション実習」実施: 理学療法専攻・作業療法専攻4年生 ・地域リハビリテーション学コース新規受入れ: 40名(うち理学療法士20名、作業療法士20名) ・臨床実習指導者に向けて地域リハビリテーション学コースの説明会を開催 ・臨床実習指導者と学内教員とのワークショップを開催(年2回) ・学内でのFDを開催 ・医療・在宅ケア情報共有システムを実施
	アウトプット (結果、 出力)	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅リハビリテーション学」の動画面資料2種を作成 ・地域リハビリテーション学コースの説明会に40名の臨床実習指導者が参加 ・臨床実習指導者と学内教員とのワークショップに15名が参加 ・学内でのFDに理学・作業療法専攻教員16名(80%)が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅リハビリテーション学」履修: 理学療法専攻・作業療法専攻3年生50名 ・「在宅リハビリテーション実習」修了: 理学療法専攻・作業療法専攻4年生30名 ・地域リハビリテーション学コースの説明会に40名の臨床実習指導者が参加 ・臨床実習指導者と学内教員とのワークショップに30名が参加 ・学内でのFDに理学・作業療法専攻教員16名(80%)が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅リハビリテーション学」履修: 理学療法専攻・作業療法専攻3年生50名 ・「在宅リハビリテーション実習」修了: 理学療法専攻・作業療法専攻4年生35名 ・地域リハビリテーション学コースの説明会に40名の臨床実習指導者が参加 ・臨床実習指導者と学内教員とのワークショップに30名が参加 ・学内でのFDに理学・作業療法専攻教員16名(80%)が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅リハビリテーション学」履修: 理学療法専攻・作業療法専攻3年生50名 ・「在宅リハビリテーション実習」修了: 理学療法専攻・作業療法専攻4年生40名 ・地域リハビリテーション学コースの説明会に40名の臨床実習指導者が参加 ・臨床実習指導者と学内教員とのワークショップに30名が参加 ・学内でのFDに理学・作業療法専攻教員16名(80%)が参加

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
アウトプット (結果、出力)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学内で 5 つの検討部会が活動開始 ・地域リハビリテーション学コースの説明会における直接会議と遠隔会議の併用 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅リハ実習の報告書を作成し、学外に周知する ・学士課程の学習システムを学会報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅リハ実習の報告書を作成し、学外に周知する ・学士課程の学習システムを学会報告 ・地域リハビリテーション学コース設置の成果報告(学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション学コース修了者が医療と在宅ケアの連携を推進できる ・在宅リハ実習の報告書を作成し、学外に周知する ・地域リハビリテーション学コース設置の成果報告(学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション学コース修了者が医療と在宅ケアの連携を推進できる ・在宅リハ実習の報告書を作成し、学外に周知する ・地域リハビリテーション学コース設置の成果報告(学会)
	<ul style="list-style-type: none"> ・直接会議と遠隔会議を併用した地域リハビリテーション学コースの説明会には、本学実習施設の50%が参加し、プログラムの主旨を周知できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・学士課程開講「在宅リハビリテーション論・実習」の受講学生の75%がB評定(70点)以上を修める ・同上の受講学生の主観評価において肯定的評価が75%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・学士課程開講「在宅リハビリテーション論・実習」の受講学生の80%以上がB評定(70点)以上を修める ・同上の受講学生の主観評価において肯定的評価が80%以上 ・地域リハビリテーション学コース修了者の所属する病院・施設の10%から地域ケア会議へ参加する 	<ul style="list-style-type: none"> ・学士課程開講「在宅リハビリテーション論・実習」の受講学生の80%以上がB評定(70点)以上を修める ・同上の受講学生の主観評価において肯定的評価が80%以上 ・地域リハビリテーション学コース修了者の所属する病院・施設の15%から地域ケア会議へ参加する ・大阪府内2か所において、医療・在宅ケア情報共有システム(大阪モデル)を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・学士課程開講「在宅リハビリテーション論・実習」の受講学生の80%以上がB評定(70点)以上を修める ・同上の受講学生の主観評価において肯定的評価が80%以上 ・地域リハビリテーション学コース修了者の所属する病院・施設の15%から地域ケア会議へ参加する ・大阪府内2か所において、医療・在宅ケア情報共有システム(大阪モデル)を実施する
アウトカム (成果、効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅リハビリテーション論」の動画面資料を作成することで、学士課程学生の関心を高め学習効果の向上が期待できる ・ワークショップや学内FDの開催により、臨床実習指導者と教員の「在宅ケア」に対する意識が高まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップや学内FDの開催により、臨床実習指導者と教員の「在宅ケア」に対する意識が高まる ・学士課程プログラムでは、医療と在宅ケアの連携について理解が高まる ・学士課程での在宅リハビリテーション知識修得の重要性を周知できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション学コース修了の臨床実習指導者は、組織的に医療と在宅ケアの連携を実践できる ・学士課程プログラムでは、医療と在宅ケアの連携について理解が高まる ・地域リハビリテーション学コース修了(履修証明書)と、理学療法士・作業療法士のキャリア形成を支援できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション学コース修了の臨床実習指導者は、組織的に医療と在宅ケアの連携を実践できる ・学士課程プログラムでは、医療と在宅ケアの連携について理解が高まる ・地域リハビリテーション学コース修了(履修証明書)が、理学療法士・作業療法士のキャリア形成を支援できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション学コース修了の臨床実習指導者は、組織的に医療と在宅ケアの連携を実践できる ・学士課程プログラムでは、医療と在宅ケアの連携について理解が高まる ・地域リハビリテーション学コース修了(履修証明書)が、理学療法士・作業療法士のキャリア形成を支援できる

2. 平成26年度実施体制

事業推進代表者 学長 奥野 武俊

表1 平成26年度 総合リハビリテーション学研究科実施体制

委員会名	メンバー（*印は責任者）
事業統括部会 （企画調整会議）	高畑進一（研究科長）*、樋口由美（事業統括リーダー）、西川智子（統括副リーダー）、吉田幸恵（部会長）、奥田邦晴（部会長）、淵岡 聡（部会長）、日垣一男（部会長）
地域リハビリテーション学履修証明プログラム検討部会	樋口由美*、平岡浩一、稲富宏之、日垣一男、岩田 晃、田中宏明
学士課程教育プログラム検討部会	日垣一男*、西川智子、米津 亮、片岡正教
学習支援環境検討部会	淵岡 聡*、西川智子、大西久男、小島久典、田中宏明、野中紘士
実践評価部会	吉田幸恵*、西川隆、奥田邦晴、内藤泰男、伊藤健一、小栢進也
広報部会	奥田邦晴*、淵岡 聡、樋口由美、立山清美、小栢進也
事務局（専従）	牛嶋沙織

学内連携組織

羽曳野キャンパス 事務所長 玉利孝一郎

課長補佐 原田 浩

中百舌鳥キャンパス 総合企画課 課長 船野智加枝

教育推進課 課長 大久保正明

課長補佐 石田耕造

II. 活動報告

1. 事業統括部会

事業統括部会報告

1) 本年度活動目標

- (1) 本プロジェクトの円滑な推進を図るため、本部会の下部組織として学士課程教育プログラム検討部会、地域リハビリテーション学履修証明プログラム検討部会、学習支援環境検討部会、広報部会、実践評価部会の 5 部会を設置し、プロジェクトの統括管理を行う。
- (2) 事業の推進にあたり、本大学内での規程等を整備・調整する。
- (3) プロジェクト名の決定、プロジェクトロゴ作成等を行う。
- (4) 事業統括部会および企画調整会議を定期的に行い、各部会の活動状況を把握し、プロジェクトの全体的な計画策定及び運用管理を行う。
- (5) 各部会が開催する研修会やワークショップ等の企画について議論し、実行決定を行う。
- (6) 契約に関する事項を行う。
- (7) 予算申請及び執行に関する事項を行う。
- (8) プロジェクトの報告に関する事項を行う。
- (9) 関連する事項について情報提供を行う。

2) 活動概要

(1) 事業統括部会の開催（資料 1）

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 第 1 回：平成 26 年 10 月 23 日 | 17:15－17:45 |
| 第 2 回：平成 26 年 12 月 25 日 | 16:30－17:15 |

(2) 企画調整会議の開催（資料 2）

研究科長、事業統括リーダー、副リーダー、学習支援環境検討部会長により、事業全体の進捗確認や契約事項等について検討を重ねた。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 第 1 回：平成 26 年 10 月 30 日 | 9:30－10:00 |
| 第 2 回：平成 26 年 11 月 13 日 | 9:30－10:20 |
| 第 3 回：平成 26 年 11 月 21 日 | 10:40－11:50 |
| 第 4 回：平成 26 年 11 月 27 日 | 10:00－10:35 |
| 第 5 回：平成 26 年 12 月 4 日 | 9:30－10:05 |
| 第 6 回：平成 26 年 12 月 11 日 | 9:50－11:00 |
| 第 7 回：平成 26 年 12 月 18 日 | 9:35－10:05 |
| 第 8 回：平成 26 年 12 月 25 日 | 9:30－10:30 |
| 第 9 回：平成 27 年 1 月 8 日 | 9:30－10:30 |

第10回：平成27年1月15日	9:40-11:30
第11回：平成27年1月22日	9:30-11:20
第12回：平成27年1月29日	9:30-10:50
第13回：平成27年2月6日	17:00-18:00
第14回：平成27年2月12日	10:00-12:20
第15回：平成27年2月19日	10:00-11:15
第16回：平成27年2月26日	17:50-18:40
第17回：平成27年3月5日	15:30-16:30
第18回：平成27年3月10日	15:30-16:30

(3) プロジェクトロゴの作成

プロジェクトを開始するにあたって、印刷物への配置やプロジェクトをPRする目的を兼ねて、シンボルとなるロゴを作成した(図1)。

ロゴデザインは、本プロジェクトが地域(Community)において、医療(Cure)と在宅ケア(Care)の円滑な連携・接続(Connection)を推進し、地域リハビリテーションの核(Core)となる人材を育成する事業であることから、頭文字である4つの”C”を図式化して4色からなる円を作り、中心にCOREの文字を配した。



図1 プロジェクトロゴ

(4) プロジェクト Kick-off ミーティングの開催

日時：平成26年10月20日 14:30-15:40 (資料3)

場所：羽曳野キャンパス B201 会議室

参加者数：46名

概要：

本事業の開始に伴い、10月20日（月）に、羽曳野キャンパス B棟 201号室にて「コア・プロジェクト キックオフミーティング」を開催した。

司会進行は原田 浩 羽曳野キャンパス事務所課長補佐が務め、奥野武俊学長の開会挨拶の後、事業統括リーダーの樋口由美教授および事業統括副リーダーの西川智子准教授より「申請プログラムの趣旨と概要説明」が行われた。

更に、プロジェクトの事業責任者 高畑進一教授、事業統括リーダー 樋口由美教授、事業統括副リーダー 西川智子准教授、学習支援環境検討部会 部会長 淵岡 聡教授が参加し、ファシリテーターを原田 浩 羽曳野キャンパス事務所課長補佐が務め、「申請プログラム実施の背景と今後の事業展開」をテーマにパネルディスカッションを行った。最後に、杉村 延広副学長による閉会挨拶をもって、キックオフミーティングは盛会のうちに終了した。



奥野学長 開会挨拶



プログラム説明



話題提供



杉村副学長 閉会挨拶

(5) 総合リハビリテーション研究科（学類）教員に向けたFDの開催

日時：平成27年2月24日 10:00-11:00

場所：羽曳野キャンパス B201会議室

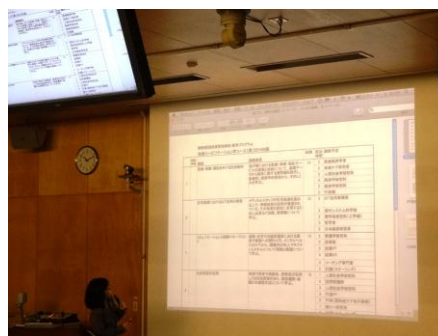
参加者数：23名

概要：以下のように本事業の進捗状況を伝え、教授方法や内容について教員間の意見交換を行なった。

- ・臨床実習指導者（現職者教育）向け講義の内容について（説明者：樋口）
- ・学習環境整備について（説明者：淵岡）
- ・学士課程プログラム、コンテンツ作成について（説明者：西川^智）



会場の様子



現職者向け講義説明



学習環境説明



学士課程プログラム説明



研究科長 挨拶

（6）臨床実習指導者に向けた事業説明会の開催（資料4）

日時：平成27年2月28日 10:00-11:30

場所：大阪府立大学 I-site なんば C2、C3 会議室

参加者数：73名

参加施設数：46（表2参照）

表2 参加施設名簿

	施設名
1	青葉丘病院
2	明石土山病院
3	秋津鴻池病院
4	有馬温泉病院
5	有馬高原病院
6	今井病院
7	大阪医療センター
8	大阪警察病院
9	大阪市更生療育センター
10	大阪府立急性期・総合医療センター
11	大阪リハビリテーション病院
12	大阪労災病院
13	大手前病院
14	介護老人保健施設 竜間之郷
15	介護老人保健施設 ベルアルト
16	ガラシア病院
17	京阪ライフサポート
18	国立循環器病研究センター
19	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター
20	坂本診療所
21	さやまりハビリ訪問看護ステーション
22	四天王寺和らぎ苑
23	市立貝塚病院
24	吹田市介護老人保健施設
25	千里津雲台訪問看護ステーション
26	高の原中央病院
27	巽病院訪問看護ステーション
28	適寿リハビリテーション病院
29	日本学び協会 ワンモア
30	ねや川サナトリウムDC
31	野崎訪問看護ステーション
32	阪南病院
33	東大阪病院
34	兵庫県立リハビリテーション中央病院 総合リハビリテーションセンター
35	藤本病院
36	朋愛病院
37	訪問看護ステーション帝塚山すみれ
38	訪問看護ステーション おおみち
39	松下記念病院
40	水間病院
41	みどりヶ丘病院
42	メディケア・リハビリ訪問看護ステーション
43	八尾こころのホスピタル
44	八尾リハビリテーション病院
45	やわら訪問看護ステーション
46	わかくさ竜間リハビリテーション病院

概要：平成 27 年度後期から開講する、臨床実習指導者に向けた研究科併設の履修証明プログラム「地域リハビリテーション学コース」の概要説明と、受講用端末 i-Pad の使用方法について実物を用いて講習した。

- ・開会挨拶（高畑研究科長）
- ・事業の趣旨、概要説明（樋口）
- ・「地域リハビリテーション学コース」の概要説明（樋口）
- ・遠隔受講の端末利用の説明、遠隔会議参加の説明（淵岡）



高畑研究科長 挨拶



概要説明



遠隔受講端末説明



コース説明



会場の様子

(7) 履修証明制度の学内勉強会

日時：平成 26 年 8 月 25 日 16:15-17:45

場所：遠隔会議（中百舌鳥キャンパスと羽曳野キャンパス間）

参加者：

■中百舌鳥キャンパス

副学長（教育担当）	前川寛和
副学長（地域・社会貢献担当）	石井 実
高等教育推進機構副機構長	高橋 哲也
高等教育推進機構参与兼教育研究支援室長	辻 孝
企画調整監兼地域連携・研究支援課長	柳 嘉夫
企画調整監兼総合企画課長	船野 智加枝
教育推進課	大久保 正明
地域連携室長	大角 泰史
教育推進課課長補佐	石田 耕造

■羽曳野キャンパス

高畑 進一、樋口 由美、淵岡 聡、
羽曳野キャンパス事務所課長補佐 原田 浩

日時：平成 26 年 12 月 10 日 16:00-17:25（資料 5-1）

場所：羽曳野キャンパス 総合リハビリテーション学部長室

参加者：

■中百舌鳥キャンパス

企画調整監兼総合企画課長	船野 智加枝
教育推進課	大久保 正明

■羽曳野キャンパス

高畑 進一、樋口 由美、西川 智子、牛嶋 沙織（記録）

「大阪府立大学における履修証明プログラムに関する規程」（資料 5-2）

平成 26 年 12 月に全学教育運営会議で承認され、27 年 3 月末に役員会を経て決定
予定である。

(8) デジタル講義コンテンツの作成、著作権に関する情報収集

デジタル講義コンテンツの作成に係る視察（資料 6-1）

日時：平成 27 年 1 月 9 日 13:30-15:30

場所：大手前大学 さくら夙川キャンパス

参加者：高畑、淵岡、石田教務グループ長

デジタル講義コンテンツの作成に係る勉強会（資料 6-2）

日時：平成 27 年 12 月 9 日 10:45－12:40

場所：羽曳野キャンパス 総合リハビリテーション学部長室

参加者：丸善関係者 計 4 名

本学 樋口、西川^(智)、黒川、牛嶋（記録）

（9）交流事業

・同じく選定された長崎大学（事業名：高度リハビリテーション専門職の育成－長崎地域包括ケアシステムを活用したプログラム－）との意見交換会

日時：平成 27 年 3 月 10 日 13:30－15:35（資料 7）

場所：大阪府立大学 羽曳野キャンパス D508

参加者：長崎大学 医歯薬学総合研究科 井口茂 教授、東登志夫 教授
医学部保健学科 磯ふみ子 助教

本学 高畑、淵岡、樋口、原田、牛嶋（記録）



意見交換



集合写真

（10）予算申請及び執行

- ・文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラムH26 年度補助金調書の作成
- ・平成 26 年度の予算執行

（11）視察・情報収集会議

- ・視察及び情報収集会議については、表 3 参照

表3 視察・情報収集会議

日時	名称	場所	学内参加者	応対者 (順不同)	内容
2014/7/31 15:00-16:00	プロジェクト立ち 上げ準備会議	学内	高畑、樋口、 西川、淵岡、 原田		プロジェクトを開始する にあたっての準備事項打 ち合わせ
2014/8/6 13:00-14:00	学内採択プロジェ クトへの聞き取り 調査	学内(看 護学研究 科)	高畑、樋口	本学看護学研 究科 中村 裕 美子 教授	文科省採択実績のあるプ ロジェクト担当者への聴 取
2014/8/6 14:00-15:30	遠隔会議のための 打ち合わせ	学内	高畑、樋口、 西川、淵岡、 原田	シャープ(株) 塚村氏	遠隔会議システムの導入 にあたっての打ち合わせ
2014/9/1	大阪市における地 域包括ケアの聞き 取り	大阪市立 総合医療 センター	樋口	大阪市立総合 医療センター リハビリテー ション科部長 医師 山口 淳 先生	大阪市における地域包括 ケアの聞き取り調査と、本 事業への協力依頼
2014/9/4	日本理学療法士協 会への協力要請	日本理学 療法士協 会事務所	奥田、樋口	公益社団法人 日本理学療法 士協会 会長 半田 一登 氏	プロジェクトへの協力要 請(生涯学習プログラムと の接続性)
2014/9/8 18:00-19:00	訪問リハビリテー ション従事者のた めの人材育成ガイ ドライン	篤友会リ ハビリテ ーションク リニック	西川	篤友会リハビ リテーション クリニック 主任 園山 真 弓 氏(作業療 法士)	訪問リハビリテーション 従事者のための人材育成 ガイドラインについての 情報収集
2014/9/12 10:00-12:00	大東市における地 域包括ケアの進捗 聞き取り	大東市保 健医療部 地域保健 課	淵岡、樋口、 西川	大東市保険医 療部 地域保 健課 理学療 法士 逢坂 伸 子 氏	視察及び外部評価委員兼 コーディネータを依頼
2014/9/26 10:00-12:00	びわ湖メディカル ネット視察	びわ湖メ ディカル ネット事 務局	淵岡、樋口、 西川	特定非営利活 動法人 滋賀 県医療情報連 携ネットワー ク協議会 事 務局長 橋本 辰美 氏	※(資料8)を参照
2014/9/29 10:00-11:30	福祉用具の仕様の 確認と試用	パシフィ ックサプ ライ(株)	西川	営業部 部長 北田 篤史 氏	介護保険での福祉用具に 関する情報収集
2014/9/30 18:00-20:00	リハビリテーショ ン医療団体協議会 第8回人材育成部 会	日本理学 療法士協 会 田町 カンファ レンスル ーム	樋口	部会長:昭和 大学医学部 教授 水間 正 澄 氏	PT・OT・STの横断的な卒後 育成、スキルアッププログ ラムを検討する本部会を 傍聴し、本プロジェクトの プログラムとの整合性に 活用する

2014/10/4 11:30-12:00	府立大プロジェクトと理学療法士協会の生涯学習との互換性について (依頼)	大宮ソニックシティ 6F 604 会議室	樋口	日本理学療法士協会 生涯学習担当理事、事務局生涯学習課 1 名 業務執行理事 黒澤 和生 氏、理事 塩塚 順 氏、理事 谷口 千明 氏	生涯学習担当理事と学習ポイントに関する打ち合わせ
2014/10/18 15:30-16:30	福祉用具選定のための情報収集及び在宅での利用状況や事故に関する情報収集	大阪医療福祉専門学校	西川	作業療法士 山下 協子 氏	福祉用具選定のための情報収集及び在宅での利用状況や事故に関する情報収集
2015/3/8	日本作業療法士協会教育部 生涯教育委員会 専門作業療法士制度班会議	新大阪丸ビル新館 309 号室	高畑	日本作業療法士協会 陣内 大輔 理事 生涯教育委員会 西出康晴 委員長	本学、Core プロの概要と、生涯教育制度および専門作業療法士制度との連携の可能性を説明 本学の取り組みと生涯教育との連携推進について理解を得た 今後、シラバスを具体化した上で、次年度中にさらに具体化することで合意

3) 次年度へ向けての課題

- (1) 全部会長を含む事業統括部会の開催を定例開催し、企画調整会議と各部会の検討事案を組織的に共有できるように改善する。
- (2) 地域リハビリテーション学履修証明プログラム検討部会の活動内容の増加が見込まれるため、組織体制の再編も視野に入れる。

2. 地域リハビリテーション学履修証明プログラム検討部会

地域リハビリテーション学履修証明プログラム検討部会報告

1) 本年度活動目標

(1) 実習指導者（現職者）向けの「地域リハビリテーション学」コースが在宅ケア現場の問題や課題と齟齬のないよう実地調査を行ない、医師、看護師、介護職員等の関連他職種からの情報を共有化する。

(2) 理学療法士・作業療法士のキャリア教育との互換性、接続性を担保できるよう、各職能団体との協力体制を具体化する。

(3) H27 年度からの開講に向けて、臨床実習指導者に向けたコース（事業）説明会や HP 上での情報発信に務める。

(4) プログラム構築のための、臨床実習指導者と学内教員合同によるワークショップを開催する。

(5) 「地域リハビリテーション学」コースの講義概要と担当講師の素案を構築する。

2) 活動概要

(1) 地域リハビリテーション学履修証明プログラム検討部会の開催（資料 9）

第 1 回：平成 26 年 10 月 31 日	11:00-12:00
第 2 回：平成 26 年 11 月 18 日	15:30-16:40
第 3 回：平成 26 年 12 月 4 日	10:30-12:20
第 4 回：平成 26 年 12 月 18 日	15:05-16:10
第 5 回：平成 27 年 1 月 16 日	11:00-12:15
第 6 回：平成 27 年 1 月 30 日	13:00-14:00
第 7 回：平成 27 年 3 月 5 日	14:00-15:05

(2) 理学療法士・作業療法士のキャリア教育との互換性に向けて

- ・日本理学療法士協会生涯学習との互換性について

生涯学習担当理事との情報交換、折衝により、本プログラムの履修証明証が、一部の専門理学療法士・認定理学療法士の申請に必要なポイント（100P）として認められた。（資料 4）

- ・日本理学療法士協会生涯学習との互換性について

生涯教育委員会委員長との話し合いにより、今後、シラバスを具体化した上で、次年度中にさらに具体化することで合意。

(3) 在宅ケアにおける実地調査

訪問看護ステーションの実地調査 (資料 10-1)

在宅医療現場のヒアリング (資料 10-2)

(4) 臨床実習指導者に向けた事業説明会の開催 (資料 4)

日時：平成 27 年 2 月 28 日 10:00-11:45

場所：大阪府立大学 I-site なんば C2、C3 会議室

参加者数：73 人

概要：事業統括部会報告 p16-17 参照

(5) 臨床実習指導者と学内教員合同によるワークショップの開催

日時：平成 27 年 2 月 28 日 12:00-13:30

場所：大阪府立大学 I-site なんば

参加者：表 4 のとおり

表 4 ワークショップ参加者名簿

教育プログラム構築のためのワークショップ 参加者名簿		
	所属	職種
1	国立循環器病研究センター	理学療法士
2	京阪ライフサポート	理学療法士
3	訪問看護ステーション帝塚山すみれ	理学療法士
4	吹田市介護老人保健施設	作業療法士
5	大阪府立急性期・総合医療センター	作業療法士
6	巽病院訪問看護ステーション	理学療法士
7	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター	作業療法士
8	NPO法人 日本学び協会 ワンモア	作業療法士
9	兵庫県立リハビリテーション中央病院(総合リハビリテーションセンター)	理学療法士
10	メディケア・リハビリ訪問看護ステーション	作業療法士
11	大阪府立大学	作業療法学専攻 教授
12	大阪府立大学	理学療法学専攻 教授
13	大阪府立大学	理学療法学専攻 教授
14	大阪府立大学	作業療法学専攻 准教授
15	大阪府立大学	総務グループ長
16	大阪府立大学	事務局

概要 地域リハビリテーション学コースの 8 講座（案）について、改良に向けたワークショップを行なった。地域包括ケアシステムを含めた各地保険者の先駆的取組事例の紹介、セラピストからの情報発信の方法について等、追加内容の要望があった。また、スクーリングが少ない分、受講しやすく負担が少ないが、受講者同士の意見交換が出来る場（交流サイト）の設営希望があった。

(6) 「地域リハビリテーション学」コースの講義概要（案）の作成

先に述べた計 7 回の部会による議論の末、次の表 5 に記載する 8 講座、計 120 時間の講義案を作成した。学内外の講師に依頼準備を進めている。

表5 地域リハビリテーションコース(案)

現職者プログラム

地域リハビリテーション学コース(案)201502版

講座	講義概要	時間	担当	講師予定
1 医療・保健・福祉をめぐる社会動向	我が国における医療・保健・福祉サービスの需要と供給について、基礎データから臨床に関する諸問題を紹介し、医療的、経済学的見地から、そのしきみを学ぶ。	15	2	医療経済学者
			2	地域ケア研究者
			3	人間社会学研究科
			3	経済学研究科
			2	経済学研究科
			3	行政職
2 在宅医療におけるICT活用の倫理	メディカルスタッフが在宅医療を進める上で、情報技術の活用が推奨されている。その効果を適切に享受するために必要なIT知識、倫理観について学ぶ。	15	3	ICT活用事務局
			3	現代システム科学域
			3	理学系研究科(工学域)
			3	哲学者
			3	日本総研研究者
3 コミュニケーションと組織マネジメント	病院・在宅での臨床場面における患者や家族への関わり方、メンタルヘルスのケアから、職場内の対人マネジメントスキルについて理論と実践について学ぶ。	15	2	看護学研究科
			2	産業医
			3	管理職 PT
			3	管理職 OT
			3	コーチング専門家
			2	討議(スクーリング)
4 社会資源の活用	地域で患者や高齢者、障害者が活用する社会資源を知り、関係機関・組織との連携方法について学ぶ。	15	1	人間社会学研究科
			2	訪問看護師
			3	人間社会学研究科
			3	行政 PT
			2	行政(認知症ケア先行事例)
			1	総リハ研究科
			2	討議(スクーリング)
5 在宅医療・終末期医療	在宅医療・終末期医療における医療従事者のあり方を学び、かかりつけ医とメディカルスタッフとの連携、リハビリ専門職の役割について考える。	15	4	在宅医師
			3	訪問Ns
			3	看護学研究科
			2	在宅医師
			3	訪問看護所長
6 訪問リハにおけるリスクマネジメント	多様化する訪問リハビリテーションを行う上でのリスク(医学的、対人関連、労働環境等)とその対応方法について実践的事例を通じて学ぶ。	15	2	訪問 PT
			2	訪問 PT
			2	訪問 PT
			1	訪問歯科医
			2	訪問 OT
			2	訪問 OT
			2	訪問 OT
			2	討議(スクーリング)
7 在宅ケアにおける予後予測-ゴール設定と予防-	在宅療養する難病患者、障害児・者、要介護高齢者の機能的予後に関する知識を深め、適切な予後予測に基づく対処方法と二次障害の予防について学ぶ。	15	3	在宅医師
			3	在宅医師
			3	看護学研究科
			3	訪問 PT
			3	訪問 OT
8 生活期の疾病理解	生活期と呼称される疾病の維持期、在宅療養における病態の理解を深める。	15	3	NPO 法人代表(看護師)
			2	施設 OT
			2	総リハ研究科
			3	総リハ研究科
			3	総リハ研究科
2	討議(スクーリング)			
総計		120		

3) 次年度へ向けての課題

- (1) 講師依頼、講義撮影・編集、受講生の募集など、本部会に関連した業務が拡充することから、実施体制の見直しが必要である。
- (2) 講義コンテンツの作成については、学習支援環境部会との連携が必至であり、新たな組織体制が迫られる。
- (3) 本事業の最終目的でもある「在宅ケア情報共有システム」の具体化を図りつつ、地域リハビリテーション学コース修了者の人材活用方法について、検討を始める必要がある。
- (4) 補助事業終了後（H31年以降）のコース運用の実現に向けた試算・検討を、コース開講と同時に実施していく。

3. 学士課程教育プログラム検討部会

学士課程教育プログラム検討部会報告

1) 本年度活動目標

- (1) 訪問看護ステーション所長、開業医、地域包括支援センター等への意見聴取及び視察を行う。
- (2) 臨床実習指導者及び学内教員合同による教育プログラム構築のためのワークショップを、直接会議と遠隔会議を併用して行う。
- (3) 本学総合リハビリテーション学類教員に向けたFDを行う。
- (4) 平成27年度に実施する学士課程教育プログラムの構築を行う。また、それに伴う非常勤講師の手配等を行う。
- (5) デジタルコンテンツを含む授業コンテンツを作成する。
- (6) 事業統括部会からの報告及び外部評価委員会による評価を受け、平成27年度の事業実施に向けた体制の補正強化を行う。

2) 活動概要

(1) 関連施設への意見聴取及び視察

- (i) 医療現場の視点より、長く現場で関わる作業療法士より学士課程で必要とされる授業内容について事情聴取を行った。
- (ii) 呼吸器疾患の授業を担当する、理学療法・作業療法専攻教員に対して事情聴取を行い、現場で必要とされる技術取得に向けた授業内容が必要と意見が出された。
- (iii) 福祉用具関連の授業を担当する、理学療法・作業療法専攻教員に対して事情聴取を行い、授業で行われていない家族介護者に指導する技術の取得を補完する内容が必要と意見が出された。
- (iv) 地域理学療法学、地域作業療法学の授業を担当する教員に対して事情聴取を行い、知識外である対象者と接する祭の接遇が重要であると意見が出された。

(2) ワークショップの開催 (資料 11)

臨床実習指導者及び学内教員合同による教育プログラム構築のためのワークショップを2015年2月28日(土曜日) Isite なんばにて開催し、次年度より行う内容について意見交換を行った。

(3) 学内FDの実施

本学総合リハビリテーション学類教員に向けたFDを2015年2月24日に実施し、学類教員への周知を行った。

(4) 平成 27 年度実施予定学士課程教育プログラムの構築

(i) 学士教育プログラム実施に向けて、本学類教育課程の改正を申請し 3 年生後期科目として「在宅リハビリテーション論」15 時間として学域教授会で承認され、次年度より開講が可能となった。

(ii) 実施する講義(演習)のシラバスを検討した結果、1.5 コマを 5 回実施の方針が確認された。講義内容については、

① 接遇とリスクマネジメント

② 拘縮予防と活動の容易さを目指したポジショニング

③ 呼吸器障害、嚥下障害、胃瘻造設を有する方への支援技術

④～⑤ 家族介護者への健康支援

・ 福祉用具(ホイスト・シート等)を用いた移乗方法の支援技術

・ 介護者、家族を含めた支援者の腰痛を予防する介助姿勢の支援技術

以上の 5 回の内容で行うことを決定した。

(5) 授業コンテンツの作成

1) 授業コンテンツに用いる ADL 機器の使用説明会を部会委員立ち会いの下実施した。

2) 授業コンテンツに用いるフィジカルアセスメントモデルの使用説明会を部会委員立ち会いの下実施した。(資料 12)

3) プロジェクト担当者、講師、機器発売業者、撮影業者等と日程調整を進め、以下の 2 つのコンテンツを制作した。

① 在宅におけるフィジカルアセスメントについて(対象者、介護者)

② 労働環境としての在宅現場の評価・改善(住宅改修に向けた評価方法、適切な福祉用具の導入および使用方法)

(6) 次年度への体制補正強化

事業統括部会からの報告及び外部評価委員会による評価を受け、平成 27 年度の事業実施に向けた体制の補正強化を行う。

(7) 部会活動

学士課程教育プログラム検討部会として、2015 年 2 月末現在、4 回の部会を開催した。

(資料 13)

第 1 回 : 2014 年 10 月 31 日(金) 13:30-14:50

第 2 回 : 2014 年 11 月 21 日(金) 13:00-14:05

第 3 回 : 2014 年 12 月 19 日(金) 13:30-15:00

第4回：2015年 1月23日（金）13:00-14:00

3) 次年度へ向けての課題

(1) 引き続き訪問看護ステーション所長、開業医、地域包括支援センター等への意見聴取及び視察を行い内容のさらなる充実をはかる。

(2) 学生支援として、実施したプログラムの検証を行いさらなる理解しやすい授業コンテンツの開発を進める。

(3) 学外実習関係の整備の検討を進める。

4. 学習支援環境検討部会

学習支援環境検討部会報告

1) 本年度活動目標

- (1) 各種遠隔会議を実施するための機器の導入及びシステムの構築を行う。
- (2) 授業コンテンツの作成方法を検討する。
- (3) 遠隔講義配信システムの実用化に向けた ICT 環境の整備及び試験運用を行う。
- (4) 遠隔講義実施のためのシステム操作方法及び運営に関する研修会を講義担当者に向けて行う。
- (5) 事業統括部会からの報告及び外部評価委員会による評価を受け、平成 27 年度の事業実施に向けた体制の補正強化を行う。

2) 活動概要

(1) タブレット端末の仕様検討

本プロジェクト遂行のために必要なタブレット端末について、仕様を検討した。履修証明プログラムは社会人向けの教育プログラムであるため、いつでもどこでも受講できることをコンセプトとしている。そのため、可搬性ととも高い表示品質、バッテリー容量、操作の簡易性が求められる。また、セキュリティを保ちながらタブレット端末を貸与する必要があるため、データ保護の堅牢性と遠隔管理の容易さも重要なポイントであった。機種選定にあたり、部会内で情報収集と検討を重ね、業者を交えた情報交換を下表の通り実施し、総合的に検討した結果、Apple 社の iPadAir2 (以下、iPad) を選定した。

日時	説明業者	内容
平成 26 年 9 月 16 日 (火)	シャープビジネスソリューション	メビウスパッドについて
平成 26 年 11 月 13 日 (木)	KDDI まとめてオフィス関西	通信プラン付き iPad について

(2) モバイルデータ通信の必要性の検討

本事業の履修証明プログラムの受講対象者は、主に医療機関や介護保険施設に勤務する現職の理学療法士・作業療法士であり、日常の勤務後に iPad を用いて授業を視聴することを想定している。これらの施設では医療情報の漏えいを防ぐため厳しい情報セキュリティポリシーを定めており、院内あるいは施設内のインターネット利用は厳しく制限されている。このため、本事業の履修証明プログラム

を受講するためには、独立したモバイルデータ通信を付与した iPad を使用することが必要と考えられた。

大手の携帯電話業者が販売する iPad を購入するのが、最も手軽な方法であったが、契約年数に条件があり、非常に高価であったため、通信サービスのみを提供する業者に絞って利用サービスの検討を行った。

通信サービスの提供エリアや通信速度、通信品質の高さと信頼性、契約条件の柔軟性などを総合的に検討した結果、NTT コミュニケーションズの OCN モバイル One for Business を利用することとした。

(3) タブレット端末の管理方法の検討

本プロジェクトでは履修プログラム受講者に iPad を貸与する計画であり、インターネットを通じて遠隔で管理する必要があった。

団体としてモバイル端末を管理・運用する場合、MDM (Mobile Device Management) システムの導入は必須とされており、部会内で情報収集と検討を重ね、業者を交えた情報交換を下表の通り実施し、総合的に検討した結果、アイキューブドシステムズ社の CLOMO MDM を選定した。

また、iPad 貸与規定を策定し、セキュリティポリシーの遵守を受講者に義務付けるとともに、機器損傷時の弁済についても規定し、長期にわたる iPad の使用が可能となるよう制度設計を行った。

日時	説明業者	内容
平成 26 年 12 月 3 日 (水)	アップルジャパン	OS X サーバの MDM 機能について
平成 26 年 12 月 10 日 (木)	アイキューブドシステムズ	CLOMO MDM について

(4) 遠隔授業配信システムの検討

多様な受講環境を提供するため、通常の大学院授業の形態である「対面授業」、遠隔地にインターネット網を通じて授業を中継する「リアルタイム授業配信」、受講者の都合に応じて時と場所を選ばず授業コンテンツを視聴する「オンデマンド授業配信」の 3 つの授業形態を利用する計画である。当部会では遠隔受講を可能とする「リアルタイム授業配信」と「オンデマンド授業配信」について検討した。

(i) リアルタイム授業配信

リアルタイム授業配信では、開講時間の制約はあるものの、社会人受講生が勤務終了後に職場で受講できるほか、適宜質問を行うことや講師および他の受講生

との意見交換をリアルタイムで行うことができるという利点がある。

本事業では、遠隔会議システムである TeleOffice のデモ版を使用し、下表の通り部会内でトライアルを行い、各検証内容について検討を行った結果、リアルタイム授業配信システムとして利用可能と判断し、TeleOffice の導入を決定した。

日時	名称	検証内容
平成 26 年 11 月 11 日 (火)	第 1 回遠隔会議トライアル	TeleOffice 会議への参加方法について検証
平成 26 年 11 月 13 日 (木)	第 2 回遠隔会議トライアル	画質、音質について検証
平成 26 年 11 月 14 日 (金)	第 3 回遠隔会議トライアル	受講者発言方法、資料閲覧・ダウンロードについて検証

(ii) オンデマンド授業配信

社会人受講生の受講利便性をさらに高める方法として、オンデマンド配信授業システムについて検討した。

オンデマンド授業配信では、授業コンテンツの内容に関して著作権法上の問題が生じる危険性があり、コンテンツ作成にあたって留意すべき点について情報収集とともに学習を重ねた。コンテンツ作成については、学士課程教育プログラム検討部会、地域リハビリテーション学履修証明プログラム検討部会と共同で今後とも検討することとなった。

配信システムの検討は、e ラーニング実践大学の視察を経て、下表の通り業者による説明会を実施し、種々のサービスを検討した結果、動画配信の専門業者であるビムーブ社の e ラーニングシステム「学ぼう manabaux」を本事業のオンデマンド授業配信システムとして選定し、次年度の予算に計上することとした。

日時	説明業者等	内容
平成 26 年 12 月 11 日 (木)	パナソニック	コンテンツマイスターについて
平成 27 年 1 月 9 日 (金)	大手前大学 (視察)	e ラーニングシステムとコンテンツ作成について情報収集、スタジオ見学

(5) 教員に向けたセミナーの実施

(i) 講義担当者への遠隔講義実施のための操作方法・運用に関する研修会

オンデマンド授業配信に向け、講義を担当する教員向けに授業コンテンツの作成に関するコツや注意点および講義収録システム PowerRec の使用方法と運用に

についての研修会を以下のとおり開催した（資料 14）。

日時	説明業者等	内容
平成 26 年 11 月 12 日（水）	シャープビジネスソリューション	PowerRec の紹介，使用説明・演習

(ii) MDM セミナー：情報端末の管理方法およびセキュリティについて
iPad の遠隔管理について，CLOMO MDM の使用方法・運用に関する研修会を下記の通り開催した（資料 15）。

日時	説明業者等	内容
平成 26 年 1 月 30 日（金）	ティーガイア	CLOMO MDM の紹介，使用説明・演習

(iii) 授業配信システムに関する研修会
オンデマンド授業配信に際して，動画コンテンツや資料の配信方法について TeleOffice（資料 16）及び学ぼう manabaux（資料 17）の説明と使用方法習得のための研修会を下記のとおり開催した。

日時	説明業者等	内容
平成 27 年 2 月 20 日（金）	シャープビジネスソリューション	TeleOffice の操作説明・演習
平成 27 年 2 月 20 日（金）	シャープビジネスソリューション	学ぼう manabaux について

(6) 遠隔講義配信システムの実用化に向けた試験運用と遠隔会議

平成 27 年 2 月 28 日（土）に「臨床実習指導者に向けた事業説明会」を開催し，本事業で購入した iPad を用いて TeleOffice の使用説明を行ったのち，参加 46 施設の理学療法士・作業療法士に iPad を一定期間貸与し，模擬遠隔授業を受講してもらい試験運用と遠隔会議を実施した。遠隔会議は下表の通り実施し，職場での授業視聴に関するデータを収集し，来年度後期の履修証明プログラム開講に向けて分析を行う予定である。

日時	名称
平成 27 年 3 月 9 日（月）	第 1 回遠隔会議
平成 27 年 3 月 13 日（金）	第 2 回遠隔会議
平成 27 年 3 月 17 日（月）	第 3 回遠隔会議

(7) 部会の開催 (資料 18)

第1回：平成26年11月10日(月) 18:00-19:05

第2回：平成27年2月20日(金) 15:05-16:05

3) 次年度へ向けての課題

(1) 年度末に実施した遠隔会議と試験運用の参加者から聴取した意見を分析し、リアルタイム授業配信の問題点を検討し対応策を検討する。

(2) オンデマンド授業配信の実施に向け、機器の使用方法を含め、コンテンツ作成マニュアルを作成する。

(3) 多様な受講環境の整備を進めるとともに、これらの環境維持には多大な経費が必要となるため、受講者のニーズに合わせて優先度を決定するため、受講希望者を対象とした意向調査を実施する。あわせて、受講環境の経費削減のための方策を検討する。

5. 広報部会

広報部会報告

1) 本年度活動目標

(1) 本プロジェクトについて、学内外への広報活動を行い、事業の趣旨及び目的を広く周知する。

(2) “臨床実習指導者に向けた説明会” 対象者の募集を行い、相当数の参加を実現する。

(3) 事業統括部会からの報告及び外部評価委員会による評価を受け、平成 27 年度の事業実施に向けた体制の補正強化を行う。

2) 活動概要

(1) 部会の開催 (資料 19)

第 1 回 : 平成 26 年 11 月 23 日 (日) 10:50-11:30

第 2 回 : 平成 27 年 2 月 16 日 (月) 16:15-17:30

(2) プロジェクト Web サイト (ホームページ) の作成

(i) ホームページの立ち上げ (資料 20)

(ii) ホームページの更新作業

(3) チラシ及びパンフレットの作成

(i) 事業概要チラシの作成 (資料 21)

(ii) 事業パンフレットの作成 (資料 22)

(4) その他、広報活動

(i) 臨床実習施設を対象とした本プロジェクトの広報及び実習指導者教育プログラムの説明会の実施

(ii) 学内教員及び職員を対象とした説明会を実施した。

3) 次年度へ向けての課題

(1) 全国の医療、福祉関連施設に勤務する理学療法士・作業療法士に対する積極的な広報プロジェクトの展開をはかる。

(2) 日本理学療法学会及び日本作業療法学会等の関連学会において本プロジェクトに関する広報活動ブースの設置等、具体的な広報活動を展開する。

6. 実践評価部会

実践評価部会報告

1) 本年度活動目標

- (1) 本事業の教育プログラムが効果的に実行・推進されるための評価方法を立案する。
- (2) 学外の有識者を含む評価委員会を設置し事業全体の評価体制を整える。
- (3) 評価委員による年次報告の評価および次年度の事業体制の補強を行う。

2) 活動概要

(1) 実践評価部会の開催（資料 23）

第1回：平成26年11月18日 16:45-17:50

第2回：平成26年12月17日 9:30-10:30

第3回：平成27年1月22日 13:00-14:00

第4回：平成27年3月11日 10:00-10:45

(2) 実践評価部会内で「評価体制開発推進委員会」を設置した（表6）。

表6 委員会分担表

評価体制開発推進委員会 役割分担表

委員名	役割
吉田幸恵	総括
西川 隆	事業全体の評価方法の検討と外部委員の選出
奥田邦晴	事業全体の評価方法の検討と外部委員の選出
内藤泰男	実習指導者教育プログラムの評価方法の検討
伊藤健一	学士課程教育プログラムの評価方法の検討
小栢進也	事業全体の評価検討

(3) 事業全体の初期評価として、本事業の説明会時に、大学教員向け FD (資料 24) と臨床実習指導者に対してアンケート調査 (資料 25) を行った。

(4) 実習指導者教育プログラムや学士課程教育プログラムの評価方法について検討を行った。

(5) 外部評価委員の選出を行い、以下の 6 名の外部評価委員を決定した。

阿部和夫 (兵庫医科大学大学院地域包括ケア学特任教授 医師)

臼井キミカ (甲南女子大学看護リハビリテーション学部教授、保健師・看護師)

黒田研二 (関西大学人間健康学部教授 医師)

小松龍史 (同社女子大学生生活科学部教授 管理栄養士)

水田一郎 (大阪大学保健センター教授 医師)

山口 淳 (大阪市立総合医療センター リハビリテーション科 医師)

(五十音順)

3) 次年度に向けての課題

(1) 平成 27 年度 4 月から 5 月中に評価委員会による平成 26 年度事業評価を実施し、平成 27 年度の事業実施計画の補正と強化を行う。

(2) 実習指導者教育プログラムや学士課程教育プログラムの評価方法を決定する。

(3) 目標達成に向けた進捗状況の管理と調整方法を検討する。

Ⅲ. 資料